



株式会社永井運送

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書



写真：NEXキャッスルゲート

発行日：2025年 12月 25日

発行者：公益財団法人 地方経済総合研究所

地方経済総合研究所は、肥後銀行が、株式会社永井運送（以下、当社）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり当社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススクワースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※ 1 IFC の定義する中小企業

目次

1. 当社の概要	3
2. 業界・取引先からの要望・ニーズ	15
3. 経営方針と事業活動	17
4. インパクトの特定	22
(1) 永井運送における分析	22
(2) インパクトニーズとの関係性	25
5. インパクトの評価	26
6. モニタリング	30
(1) 永井運送におけるマネジメント体制	30
(2) モニタリングの頻度と方法	30



1. 当社の概要

(1) 概要

株式会社永井運送（以下「当社」）は、1967年に創業し、本社を熊本県宇城市松橋町に構える地域密着型の総合物流企業である。2025年3月末時点でのグループ従業員数は295名、車両数は240台以上保有し、地域物流の中核を担い、その基盤を強固に支えるリーディングカンパニーとしての地位を確立している。



NAGAI EXPRESS

同社は、地域密着型の物流ネットワークを展開し、輸送から倉庫保管、自動車整備、さらに環境配慮型の太陽光発電事業やコンビニ事業まで、地域社会に貢献する多角的な事業を展開している。さらに、災害時には緊急物資の輸送を迅速に行い、熊本地震や豪雨などの災害において地域住民の安全と生活を支える重要な役割を果たした。これらの取組みを通じて、永井運送は単なる物流企業の枠を超え、地域社会のインフラを支えるパートナーとしての役割を果たし続けている。

(2) 歴史

【創業期】

当社は、創業者永井憲雄（現代表取締役の父）の手により1966年に熊本県飽託郡天明町で設立され、一般区域貨物自動車運送事業（現：一般貨物自動車運送事業）の免許を取得したことからその歩みを始めた。創業期には、地域の輸送ニーズに応えるべく、クレーン付きトラック部門（1977年）や重機輸送部門（1978年）の新設を通じて輸送サービスの幅を拡大。1974年には本社を熊本県下益城郡富合町に移転し、成長基盤を確立した。



*1967年創業当時の車庫



*1960年代後半田崎市場事務所

【事業拡大に向けて】

1980年代に入ると「成長と事業基盤の強化」に注力する。輸送団地営業所の新設（1980年）や冷凍・低温輸送部門の立ち上げ（1987年）によって、食品や医薬品など温度管理が必要な輸送ニーズに対応。さらに、保管倉庫の新築と面積拡張により、輸送と保管を一体化した総合物流体制を構築した。



*1980年代富合旧本社

1990年代から2000年代初頭にかけては「事業の多角化と効率化」が進展。1998年には精密機械や花卉（かき）類の輸送部門を新設し、専門性の高い輸送分野にも対応。2000年には株式会社へ改組し、品質管理体制を強化。2006年には熊本中央物流センター（敷地18,600坪）を、2008年には熊本東部物流センター（敷地23,000坪）を新設。2011年、本社を熊本県宇城市松橋町に移転し、効率的な物流ネットワークを構築した。2016年には熊本地震において緊急物資輸送を迅速に実

施。地域社会への貢献を果たし、災害対応力を強化している。

その後も「先進的物流への挑戦」として、2024年に熊本県菊池郡に「NEX大津ロジスティックスセンター1」を新設し、半導体関連業務を開始。同年11月には宇城市に「NEX宇城物流センター」を新設。また翌年2025年11月には宇城市に「NEXキャッスルゲート」を新設し、物流機能をさらに強化した。更に同年には福岡営業所を開設するなど、九州全域をカバーする物流ネットワークの拡充を計画。地域密着型の総合物流企業として、さらなる成長と持続可能な社会の実現に向けた挑戦を続けている。



*2025年11月竣工「NEXキャッスルゲート」

(3) 各事業の説明

①貨物輸送事業

当社は、日々変化するお客様のニーズに応えるため、長年培った輸送経験と“人間力”を活かし、食品、青果物、花き、自動車部品、石油製品、建築資材など、多岐にわたる貨物の輸送を手掛けている。定期輸送やスポット輸送にも柔軟に対応し、全国規模の物流ネットワークを活用することで、近距離から長距離輸送まで幅広いニーズに応えている。

輸送を支える保有車両は、冷蔵冷凍箱車、タンクローリー、バルク車など、貨物の特性に応じた専門車両を揃えており、食品や花きといった温度管理が必要な輸送から、石油製品や小麦粉のような専門輸送まで対応可能である。



また、全国約4,000社と連携したオンライン物流ネットワークにより、リアルタイムでの情報共有を実現。さらに、「商品個建て」「1運行チャーター」「時間制チャーター」という3つの料金プランで柔軟な輸送サービスを提供している。充実した輸送体制と柔軟な対応力を武器に、永井運送は輸送品質の向上と未来を見据えた物流サービスを提供し続けている。

②物流倉庫事業



*NEX大津ロジスティクスセンター

物流倉庫事業は、熊本県内に10拠点・合計20,000坪の倉庫を運用し、高品質な倉庫設備と50年以上のノウハウを活かして、多様な物流ニーズに応えている。単なる保管にとどまらず、ピッキングや流通加工、人員手配などの付帯業務にも対応し、短期利用から長期利用まで柔軟なサービスを提供。食料品、工業製品、建築材料、農業資材、医薬品、日用雑貨品など幅広い品目を取り扱い、顧客や工場の近くに拠点を設けることで、効率的かつ迅速な物流を実現している。

また、お客様の物流費の最適化や業務運営の効率化を図り、コア業務に集中できる環境を提供。輸送部門との連携による機動力も強みで、倉庫と輸送を一体化させた円滑な業務運営を可能としている。倉庫新設計画も進行中で、さらなる利便性向上を目指し、顧客の事業をスムーズかつ合理的に進めるための一助となっている。

これにより、物流コストの削減やリードタイム短縮を実現し、顧客のビジネスをサポートする重要な役割を担っている。

(4) その他事業

当社は貨物輸送事業や物流倉庫事業に加え、多角的な事業展開を通じて、地域社会や顧客の多様なニーズに応えている。鋼製型枠補修事業、自動車整備事業、太陽光発電事業、コンビニ事業を展開し、物流業の枠を超えた幅広いサービスを提供している。

①鋼製型枠補修事業

枠の清掃、サビ取り、変形補修、加工・塗装などを行い、全国の工事現場へ納品する事業。消波ブロックやダム建設用ブロックに使用される鋼製型枠を、専用設備を用いて高い品質で補修。1,000種類以上の型枠に対応し、工事現場から引き取り、補修を経て再納品するまでの一貫したサービスを提供している。



②車両整備事業

運輸局指定の自動車整備工場として、自社車両のメンテナンス管理を行うほか、外部顧客へのサービスも展開。トラックや乗用車、二輪車などの車検、一般整備、ボディー整備を実施し、運行中のトラブル防止と輸送品質の向上を図っている。熟練した技術者による迅速で丁寧な作業で、顧客の車両を安全に保っている。



③太陽光発電事業

当社の熊本中央物流センターや熊本東部物流センターの屋根を活用した太陽光発電事業を展開。設置容量は合計1.8MW、年間約180万kWhの発電を行い、地域への電力供給に貢献。年間CO₂削減量は約560,000kgに達し、環境負荷軽減を実現している。スペースを有効活用した再生可能エネルギー事業で、地域社会と環境への貢献を目指している。



④コンビニ事業

熊本県内でデイリーヤマザキを2店舗運営。店内で焼き上げるパンや手作り弁当、食品、日用雑貨を取り扱い、地域住民の生活利便性を向上させている。清潔で快適な店舗運営を心がけ、「地域に愛される店舗」を目指している。



(5) 永井運送グループの紹介

①株式会社本山運送

農機具輸送30年以上の実績がある。多品種に対応（農機・工業製品・食品・家電・建築部材・他）九州～関西圏を数多く取り扱っている。



②有限会社大石小型運送

一般貨物自動車運送事業を展開。発泡スチロール製品やペットボトルなどの輸送を行い、九州管内から中国地方までの地域に幅広く対応、2t車や4t超ロング車を駆使し迅速で効率的な配達を実現している。



③ナガイ総合実業株式会社

燃料販売業者として永井運送他ガソリンスタンドへ燃料を販売。また、建設資材販売、自動車、トラック、物流機材のリース業及びグループ所有不動産管理業務を担っている

④株式会社ナガイエキスプレス

永井運送グループの貨物運送事業において主に長距離輸送を担当している。

(6) 当社の強み

当社の強みは、物流に関わるあらゆる課題を解決する「物流開発力」にある。倉庫機能の構築から輸送ネットワークの設計、不動産活用による立地戦略までを一貫して支援し、コスト削減と効率化を同時に実現している。全国4,000社以上との提携を活かした圧倒的な“輸送対応力”に加え、心あるサービスを提供する社員一人ひとりの“人間力”が重要な武器となっている。物流品質は人で決まるという考え方のもと、誠実な対応や思いやりを持った行動で信頼を築いている。

さらに、当社はグループ全体で20車種240台以上のトラックを保有しており、小型車から大型トレーラー、さらにはタンクローリーやバルク車、ユニック車など専門車両を豊富に揃えている。これにより、食品、工業製品、建築部材、石油燃料など品目ごとの専門的な輸送体制を確立し、商品に合わせた柔軟な輸送サービスを提供している。徹底した時間管理による効率的な輸送や、輸送のカスタマイズにも対応可能である。

また、物流倉庫とトラック輸送を組み合わせることで、事業成長に寄与する物流インフラを提案している。必要に応じて倉庫の新設にも対応し、ハードとソフトの両面で柔軟性と対応力を兼ね備えている。永井運送は「物流のコンサル」のプロとして、最適な物流網を構築し、効率化とコスト削減を追求することで、物流の在り方を無限大に広げている。

当社は様々な品目の輸送に対応しているが、以下で当社の「主要輸送品目」を列記するとともに、その品目ごとの輸送に係る「特徴」、並びに、「関連するSDGsゴール」と「関連する理由」を一覧表とした。当社の業務の様々な側面がSDGsゴールにインパクトを与えていている。

<輸送品目>

品目	特徴	関連SDGs	関連理由
花き 	<ul style="list-style-type: none"> 温度・湿度・光量の管理が極めて繊細 衝撃・圧迫に弱い 市場納品等時間指定が厳しい 	  	鮮度劣化を防ぐ管理技術、輸送ロス削減が必要。資源の有効活用、「省エネ物流技術導入と直結する。」
青果物 	<ul style="list-style-type: none"> 呼吸熱・腐敗・結露への対応が必要 温度帯による混載制限・短納期・小口配送が多い 	  	鮮度保持により食料ロスを防ぎ、安定供給を支える。低炭素・効率輸送の実現は気候変動対策にも貢献。
食品（加工含む） 	<ul style="list-style-type: none"> 衛生基準・温度帯多様 賞味期限管理とトレーサビリティが必須 異物混入や汚染リスク防止が求められる 	  	安全・安心な食品輸送が健康に直結し、品質維持やロス削減が持続可能な生産消費に繋がる。



石油製品 	<ul style="list-style-type: none">危険物輸送（消防法・高圧ガス保安法）対応漏洩・着火防止措置、静電気対策が必須資格保有ドライバー限定		危険物を安全に運ぶことでエネルギー供給の安定化に寄与し、環境負荷や事故リスクを低減する。
自動車部品 	<ul style="list-style-type: none">精密部品、重量物混在による破損リスクありジャストインタイム納入（JIT）で遅延厳禁		高度な物流管理で生産効率を高め、無駄を削減する。EV部品輸送などで間接的に脱炭素社会へも貢献。
工業製品原料 	<ul style="list-style-type: none">粉体・液体・ガスなど形態多様で専用車両必要一部危険物扱いあり積降設備との整合が必須		専用輸送による品質維持と安全確保が必要で、資源の効率利用や環境負荷低減に関わる。
建築資材 	<ul style="list-style-type: none">重量物・長尺物が多く荷扱いに危険が伴う現場搬入で時間指定・スペース成約ありクレーン・フォークリフト要		安全な荷扱いと正確な搬入が建設現場の効率・安全性を高め、地域のまちづくりに直結する。
日用雑貨 	<ul style="list-style-type: none">常温保管で取扱いが容易で破損リスクも低い多頻度・少量配送で効率性が課題		包装・輸送の効率化により廃棄物とCO ₂ 排出を削減し、持続可能な消費・配送モデルに貢献。
半導体関連 	<ul style="list-style-type: none">極めて高い清浄度・温度・振動管理が必要高額製品のため保険・追跡体制が必須		高度技術産業を支える精密物流が必要。輸送中のエネルギー効率や包装資材削減などが環境負荷低減に直結する。

(7) 保有設備（当社単体）

①車両一覧

大型車



車種	最大積載量	保有台数
バルク車（小麦粉運搬車） 全高3.5m	11,520kg	8台
タンクローリー（トレーラー）	15,800kg	1台
タンクローリー（単車）	13,000kg	10台
セミトレーラー（鋼材運搬用）	18,000kg	3台
増トンユニック	11,700kg	5台
増トン平車	13,400kg	5台
増トンドライイニング	13,900kg	15台
セミトレーラー（ウイング型）	19,800kg	5台
増トン冷蔵冷凍箱車（食品輸送専用車）	12,200kg	30台
増トン冷凍冷蔵箱車（花卉輸送用）	12,200kg	10台
増トン冷蔵ウイング	12,800kg	30台
合計		122台

中型車



車種	最大積載量	保有台数
4トン冷蔵冷凍箱車	2,500kg	15台
4トンユニック	2,950kg	2台
4トン平車	3,900kg	2台
4トン冷蔵冷凍箱パワーゲート	2,800kg	5台
4トンウイングパワーゲート	2,200kg	5台
4トンドライイニング	2,950kg	5台
合計		34台

小型車



車種	最大積載量	保有台数
2トン箱車	2,000kg	3台
合計		3台

②倉庫

保有倉庫・物流センター		
倉庫名		面積
NEXキヤッスルゲート	 <p>2025年11月新設の2階建て全館空調完備倉庫。クリーンルーム仕様。松橋ICより5分。</p>	3,270坪
NEX福岡新宮冷凍倉庫	 <p>福岡ICから15分、古賀ICから8分の冷凍倉庫。自動ラック設置により120パレットの保管が可能</p>	150坪
流通団地倉庫	 <p>1フロア80坪の中二階常温倉庫。天井高5m以上。熊本ICより30分。</p>	161坪
NEX宇城物流センター（冷凍・冷蔵・チルド）	 <p>冷凍、冷蔵、常温の3温帯に対応した倉庫。食品の保管に最適。</p>	1,721坪



NEX大津ロジスティクスセンター1		18°C～28°Cの定温倉庫。半導体関連製品の保管に最適。	2,320坪
NEX大津ロジスティクスセンター2		18°C～28°Cの定温倉庫。半導体関連製品の保管に最適。	1,254坪
宇土倉庫		中二階建ての常温倉庫。松橋ICより15分。様々な品目に対応。	1,970坪
熊本益城倉庫		益城熊本空港ICより2分。高速ICに近く、熊本市内や大津地区へのアクセス抜群。	700坪

熊本東部物流センター 	菊池大津地区の各地大手メーカーの工場まで15分圏内。物流効率の良い常温倉庫。	1,600坪
熊本中央物流センター 	広々としたワンフロアの常温倉庫。大型フォークリフト（6t）あり。松橋ICより5分。	2,300坪
合計	15,446坪	

【概要・沿革】

企業名	株式会社永井運送
本社所在地	熊本県宇城市松橋町曲野2942-1
従業員数	227名（グループ全体295名）（2025年3月時点）
資本金	5,000万円
売上高	38億円（2025/3月期）
業種	貨物運送業
事業の内容	一般貨物自動車運送業、倉庫業、鋼製型枠補修業 自動車整備業、コンビニエンス事業
沿革	<p>1967年 飽託郡天明町にて、有限会社永井運送設立登記。</p> <p>1974年 本社を下益城郡富合町田尻40番に移転。</p> <p>1977年 クレーン付トラック部門新設</p> <p>1978年 重機輸送部門新設</p> <p>1980年 輸送団地営業所新設</p> <p>1987年 冷凍・低温輸送部門新設</p> <p>1987年 輸送団地内保管倉庫新築</p> <p>1995年 東部倉庫増設</p> <p>1996年 石油類輸送部門新設</p> <p>1998年 精密機械輸送部門・花卉類輸送部門新設</p> <p>2000年 株式会社永井運送へ会社組織変更</p> <p>2004年 代表取締役社長 永井正人就任</p> <p>2005年 ISO9001認証取得</p> <p>2006年 広島営業所開設、熊本中央物流センター新設</p> <p>2008年 熊本東部物流センター新設</p> <p>2011年 熊本県宇城市松橋町曲野2942-1に移転。</p> <p>2015年 関東営業所新設</p> <p>2017年 広島第二営業所開設</p> <p>2018年 広島第三営業所開設</p> <p>2023年 半導体関連業務稼働開始</p> <p>2024年 NEX大津ロジスティックスセンター1新設</p> <p>2024年 NEX宇城物流センター新設</p> <p>2025年 NEX大津ロジスティックスセンター2新設</p> <p>2025年 福岡営業所開設</p> <p>2025年 NEXキャッスルゲート新設</p>

2. 業界・取引先からの要望・ニーズ

(1) 業界全体の動向

わが国の物流サービスは、戦後から高度経済成長期にかけて、いわゆる大量生産・大量消費時代とも言われる中で、インフラ整備と大量輸送のためのネットワークが構築されていった。それまでの海上輸送や鉄道貨物輸送が主流の時代から高速道路や新幹線の開通により陸路輸送が急成長した時代である。

そのなかで、核家族化や生活スタイルの変化により顧客ニーズも多様化し、大口輸送から小口輸送まで幅広いサービスの提供が必要になった。倉庫業においても、単に物品を補完する機能に留まらず、多品種・小ロットでの在庫管理が不可欠になっていき、ロジスティクスやSCM（サプライチェーンマネジメント）の概念が浸透していった。

最近では、荷主企業に代わって物流業務を包括的に請け負う企業である3PL（サードパーティ・ロジスティクス）の登場やAI・IOTによる自動化が進み、スマート倉庫化が加速している。

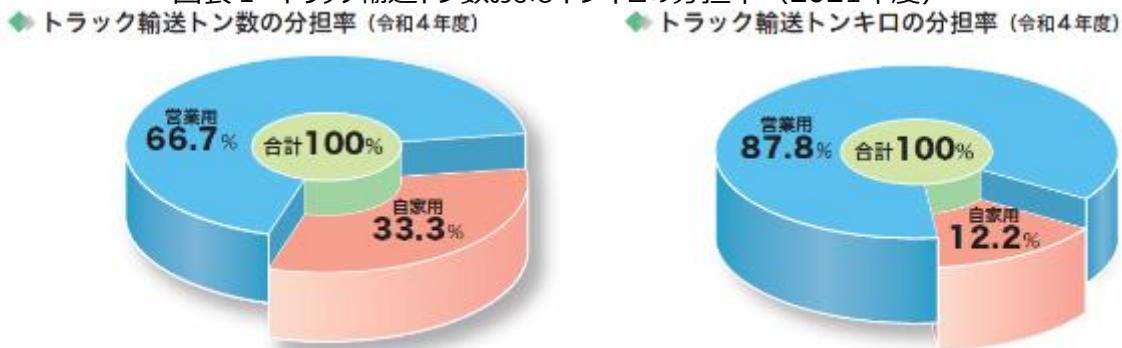
物流サービスの課題では、人手不足が挙げられ、特にトラックドライバーの不足が深刻である。業界では技術革新が注目されており、自動運転やドローン配送、ロボット倉庫などの浸透が求められ、人手不足問題の解決に寄与することが期待されている。また、サステナビリティへの対応として、トラック輸送や倉庫管理での環境負荷の低減やカーボンニュートラルへの対応が重要である。

近年、物流2024年問題や激甚化する災害問題等に社会が直面する中で、物流を取り巻く長年の構造的課題への対応の必要性がこれまでになく高まっている状況であり、ソフト・ハード一体として積極的な政策の推進を図る機会となっている。積載率の向上、荷役・荷役時間の縮減、新技術の導入等の社会的要請へのスピード感を持って対応するとともに、地域全体の産業インフラでもある物流拠点のニーズの変化、アセットの老朽化、物流拠点の役割や供給方法の多様化等の状況の変化も踏まえ、営業倉庫を含めた物流拠点に係る政策の在り方が議論されている。

①業界の現状

トラック、鉄道、外航海運、航空、倉庫など、国内における物流事業全体の市場規模は約30兆円となっている。このうち、トラック運送事業の市場規模は、2021年度において19兆6,511億円で、物流市場全体の約66%を占める。トラック運送事業において、2022年度に国内で登録されているトラック車両数の合計は約780万台で、このうちトレーラーを含めた緑ナンバーの営業用トラックは約150万台と、全体に占める割合は19.2%になっている。2022年度の営業用トラック輸送分担率をみると、輸送トン数ではトラック輸送量全体の66.7%を占め、自家用トラックのおよそ2倍となっている（図表1）。また、輸送トンキロ分担率では、営業用トラックが87.8%の輸送を担っている。稼働効率の指標である「実働1日1車当たり輸送トンキロ」でみると、営業用トラックは自家用トラックのおよそ10倍の輸送効率を示しており、環境負荷の低減、消費エネルギーの削減、トラック積載率向上の観点からも自家用から営業用への転換が進んでいる（図表2）。

図表1 トラック輸送トン数およびトンキロの分担率（2021年度）



資料：国土交通省 (注)：軽自動車を含まない

図表2 登録台数における営業用車両、自家用車両の比較



資料：公益社団法人全日本トラック協会「日本のトラック産業現状と課題 2024」

②業界の環境

トラック業界の経営環境は各種規制により激変してきた。1990年12月に施行された物流二法は、新規参入事業者の急増ならびに市場競争の激化をもたらした。2003年4月には自由な経済活動の環境を前進させるため、貨物自動車運送事業法が改正され、経済的規制が更に緩和され、その後、公平な競争条件に向けた事後チェック体制の強化が順次図られた。

また、2018年12月には、働き方改革の実現を図るためにトラックドライバーの労働条件を改善することを最優先と位置づけ、そのための規則のあり方を見直すために、貨物自動車運送事業法が改正された。同法改正は、トラック運送業界の要望を受け、議員立法で成案したもので、「規制の適正化」「事業者が遵守すべき事項の明確化」、「荷主対策の深度化」、「標準的な運賃の告示制度の導入」といった、トラックドライバーの労働条件改善とトラック運送事業の健全化に資する措置を早急に実施していくための施策が盛り込まれている。このうち「標準的な運賃」「荷主対策の深度化」は、時間外労働の上限規則が適用される2024年3月までの時限措置とされた（業界の2024年問題）。しかし、労働条件を改善し、担い手を確保するための取組みは道半ばであったため2023年6月、トラック運送業界からの強い要望を受け、再度議員立法により改正が行われ、荷主対策の深度化および標準的な運賃については、「当分の間」延長されることとなった。

一般的にトラック運送業界は、最近の運転者不足のために人件費が上昇しており、2022年度の全国平均では37.4%と営業費用に占める割合は約4割で推移している。一方で、厚生労働省の統計によると、トラックドライバーの年間労働時間は全産業平均と比較して長時間となっているにもかかわらず、道路貨物運送業の賃金水準は全産業平均に比べて低い水準で推移している。

また、総務省の調査によると2023年現在、トラック運送事業に従事する就業者数は全体で約201万人、このうちドライバー等輸送・機械運転従事者数は約88万人と横ばいで推移しているが、トラック運送事業を含む自動車運送事業は、中高年層の男性労働力に強く依存している。2023年においては、40歳未満の就業者数は全体の24.9%である一方で、40歳以上50歳未満が25.4%、50歳以上が49.7%を占めており、高齢化が年々進んでいる。さらに、女性の比率は就業者全体で20.4%、輸送・機械運転従事者では3.4%と依然として低い状況にあり、今後賃上げや人手不足への対応、長時間労働の更なる是正などが課題となる。

③物流テックの動向

物流業界が直面している人手不足や環境対応、効率化などの課題解決策として、「物流テック」「物流DX」「物流GX」が急速に展開している。特にAIやIoTを活用した効率化、脱炭素化に向けたGXの取組みが注目されている。共同配送は、複数の企業が連携し、企業同士が協力して物流資源や配送ルートを共有し、効率化を目指す配送方法であり、人手不足や物流コスト削減、輸送効率向上に効果的とされている。また、配送ルートの最適化によりCO₂排出量の削減が期待され、脱炭素社会に向けた物流変革の課題に資するものとされている。

3. 経営方針と事業活動

(1) 企業理念・事業活動

①創業の精神・経営姿勢 8か条

【創業の精神】

創業の精神

『感謝の心をもって、困難に挑む。』

【経営姿勢 8か条】

当社HPより

			
地域信頼 地域社会から信頼される物流企業になります。	感謝満足 感謝の真心を持って、常にお客様の満足を追求します。	確実貢献 企業物流への確実な貢献を約束します。	安全確立 人命の尊重・遵法・互譲の精神にて安全物流を確立します。
			
自他共栄 信義と商道を重んじ、パートナーとの「自他共栄」に努力します。	環境真剣 環境問題に真剣に取り組み、地球に優しい企業になります。	精力善用 働く仲間と健康で喜びあふれる会社創りを実現します。	利益還元 利益を追求し、利益を社会に還元できる企業になります。

現社長は、先代から受け継いだ「感謝・誠実・努力・奉仕・僕約」という5つの言葉を再解釈し、創業の精神として定めた。この5つの言葉には、会社の成長の基盤となる重要な価値観が込められており、現社長はその意味を深く考え直し、現代にふさわしい形で継承している。また、社長就任時には経営の指針として「経営姿勢8か条」を策定した。この8か条は、坂本竜馬の「船中八策」という歴史的な構想に触発され、「これから会社を率いる経営者としてどのように導いていくべきか」という強い決意が込められている。

特に「**自他共栄**」と「**精力善用**」という2つの言葉は、日本柔道の創始者である嘉納治五郎先生の教えに基づいている。現社長が学生時代に柔道に励んでいた際、常に心の中にあった大切な理念でもある。「**自他共栄**」とは、信義や商道（モラル）を重んじながら、競合他社を含むすべてのパートナーと協力し、共に発展していくことを意味する。一方、「**精力善用**」は、自分のエネルギーを善いことに活かし、働く仲間と喜びに満ちた会社や社会を築いていくという思いが込められている。この2つの言葉は、企業経営の基盤としても非常に重要な役割を果たしている。

さらに、会社を発展させるためには、地域社会から信頼される企業であることが不可欠だという考え方から、「**地域信頼**」という経営姿勢が掲げられた。この理念には、会社が地域社会とともに成長し、信頼関係を築くことが重要であるという思いが込められている。また、お客様に対する感謝の気持ちを忘れず、常にサービスの向上を追求し、満足してもらうことを目指す「**感謝満足**」という姿勢も大切にしている。さらに、物流事業を核とする会社として、企業の物

流を確実に支え、お客様の事業に貢献していくという使命を「**確実貢献**」として掲げている。

安全についても、企業活動の前提として欠かせないものであり、「**安全確立**」という姿勢を定めた。これには、人命を最優先に守ること、コンプライアンスや法律を遵守すること、そして交通に関わる仕事において譲り合いの精神を大切にするという考えが込められている。また、環境問題については、特に排気ガスを排出する運送業においては重要な課題であり、他人事ではなく真剣に取り組む必要があるとの考え方から「**環境真剣**」という姿勢を掲げている。

最後に、「**利益還元**」という姿勢には、企業である以上利益を追求し、その成果を社員はもちろんのこと、地域社会やその他のステークホルダーに還元していくという思いが込められている。この考え方には、持続可能な企業経営を目指す上で欠かせないものである。

以上の「経営姿勢8か条」は、現社長が会社を率いるうえでの理念の柱であり、企業としての目指すべき方向性を具体的に示したものとなる。これらの指針を基に、当社はさらなる発展を目指して活動を続けている。

(2) 社会貢献活動

①寄付

当社は、地域社会とのつながりを大切にし、地元の活性化や次世代を担う若者たちの成長を支援するため、さまざまな寄付活動を行っている。その一環として、地元熊本や当社商圈で活躍するスポーツチームや高校同窓会、大学柔道部への支援を積極的に実施しているほか、国際的な視点から地域や未来を支える活動にも取組んでいる。具体的には、スポーツチームへの寄付を通じて選手たちの練習環境の向上や活動資金の一助となることを目的とし、地域のスポーツ文化の発展を支援している。これにより、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化や、子どもたちの健全な育成に貢献している。

さらに、地元高校同窓会への寄付活動では、地域の教育環境の充実や次世代の人材育成を支援することを目指し、同窓会活動を通じて地域の教育機関との連携を深めている。また、当社は「国際開発救援財団～FIDR（Foundation for International Development/Relief）」への寄付も行い、発展途上国の子どもたちの健康や教育、地域社会の持続的な発展を支援している。このような活動を通じて、国内外の未来を担う若い世代への支援を推進している。

これらの取組みは、地域の一員としての責任を果たすだけでなく、地域社会と国際社会の持続的な発展に寄与するものと考えられる。今後も引き続き、地域や世界とともに成長し、信頼される企業であり続けるために、さまざまな形で貢献活動を展開していく。





②清掃活動

当社では、地域社会への貢献と環境保全を目的として、定期的な営業所近隣の清掃活動や熊本輸送団地協同組合、各県のトラック協会、ローカルネット主催の各地域の清掃活動に参加している。この取組みは、地域の環境美化を促進するとともに、地域社会と共生する企業としての責任を果たすことを目指したものだ。活動内容としては、営業所の従業員が主体となり、周辺の道路や公園、歩道などの公共エリアを清掃などである。ゴミの分別や適切な廃棄処理にも配慮し、持続可能な地域社会の実現に貢献している。



*宮崎神宮清掃活動の様子

(3) SDGsへの取組み

当社は、社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に向けた活動を積極的に展開している。

	社員健康診断の実施／メンタルヘルスの実施／社内スポーツチームの支援／持病の治療支援		会社近隣の清掃活動／災害復旧活動への積極参加／コンビニエンストア運営による利便性の向上
	交通安全教育の実施／資格免許取得支援／社内塾の運営／社外講習への積極参加／海外研修への参加		省燃費活動の実践／タイヤ等廃棄物のリサイクル処理
	女性社員の管理職登用／同一労働同一賃金制度の確立／男性の育児休暇取得実績		低公害エコドライブトラックの導入／水素自動車の導入／エコドライブ支援システムの導入／モーダルシフトの実践
	低公害エコドライブトラックの導入／グリーン経営認証／水素自動車の導入／太陽光発電		モーダルシフトの実践
	教育制度による成長の機会創出／同一労働同一賃金の確立／キャリアアップ制度／経営者への登用／RPAの導入		

(4) 各種認定

①グリーン経営認証

グリーン経営認証とは交通事業者や物流事業者などが環境に配慮した取組みを行っていることを証明する制度。当社はSDGsが全国的に普及する以前から環境への取組を先駆的に開始しており、平成19年にグリーン経営認証を取得した。



②Gマーク

Gマークは、全日本トラック協会が実施する安全性優良事業所認定制度。安全管理体制や事故防止活動を評価し、安全性の高い貨物運送事業所を認定する。業界全体の安全意識向上に寄与する重要な制度として普及している。当社はGマーク取得により地域社会における交通安全の確保や事故の未然防止に貢献し、安心して利用できる運送サービスを提供することを目指している。安全への取組みを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える存在となり、より信頼される企業として持続可能な社会の実現に寄与していく。



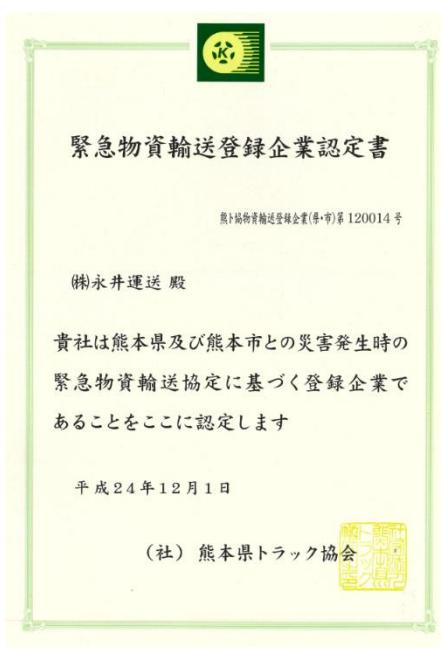
③JL認証

JL認証は、日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会（JL連合会）が主催する制度で、所属する運送会社の品位や品質向上を図り、利用者に安心してサービスを利用もらうことを目的としている。この認証制度では、「安全」「環境」「コンプライアンス」「社会貢献」「JL活動」の5項目について基準達成度を審査し、認証を実施。当社は本認証を通して、運送業界における社会的責任を果たし、地域社会との調和を重視した事業運営を推進している。

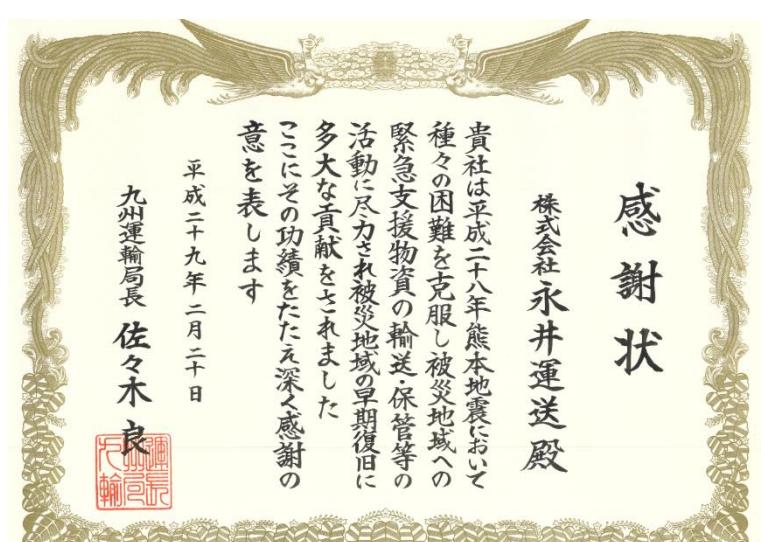


(5) 地域の防災における当社の役割

当社は、熊本県の災害発生時緊急物資輸送登録企業に認定されており、地域社会の安全と安心を支える体制を整備している。平成28年の熊本地震発生時には、緊急物資の輸送を迅速かつ的確に実施し、復旧支援に貢献した。これらの取り組みが評価され、九州運輸局から感謝状を授与されるなど、地域社会における重要な役割を担ってきた。今後も災害時の対応力をさらに強化し、地域の暮らしを守る企業としての使命を果たしていく。



緊急物資輸送登録企業認定書



九州運輸局からの感謝状

4. インパクトの特定

(1) 永井運送における分析

■インパクトマッピングによる特定

ポジティブとネガティブのインパクトがそれぞれ期待できる事項について、UNEP FIのインパクトレーダー（38のインパクトトピック）と当社の事業のマッピングを実施して、国際目線を確認し、事業内容ごとに対応するインパクトカテゴリ（正・負）を調べた。

インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			当社			
業種 (国際標準産業分類)			道路貨物運送業		倉庫業	
コード			4923		5210	
三侧面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI
社会	個人のインテグリティと安全性	紛争				
		現代の奴隸制度				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害		◎		
	利用可能性、アクセシビリティ、手頃な価格、リソースとサービスの質	健康と安全		◎		◎
		水				
		食料				
		エネルギー				
		住宅				
		ヘルスケアと衛生				
		教育				
		移動、交通	○			
		情報				
		接続性				
	生活	文化と遺産				
		金融				
		雇用	○		○	
	平等と正義	賃金	○		○	
		社会保障		◎		◎
		ジェンダー平等				
		民族/人種の平等				
社会経済	強力な制度、平和、安定	年齢差別				
		その他の脆弱なグループ				
	健全な経済	法の支配				
		市民の自由				
自然環境	生物多様性と健全な生態系	セクターの多様性				
		中小企業の繁栄	○		○	
		インフラ				
		社会経済の収束				
		気候の安定		◎		◎
	循環性	水域				
		大気		◎		◎
		土壤		◎		
		生物種		◎		◎
		生息地		◎		◎

◎影響が大きい ○一定の影響あり PI：ポジティブ・インパクト NI：ネガティブ・インパクト

(2) インパクトの特定

当社の事業として「道路貨物運送業（ISIC:4923）」「倉庫業（ISIC:5210）」が挙げられる。インパクトマッピングにおいては、開発途上国を想定したものを含め幅広くインパクトが挙げられているが、当社事業に関連性の低いものは分析対象外とした。

当社の事業において、影響が大きいカテゴリは、ポジティブの面では無い。ネガティブでは、「自然災害※」「健康と安全」「気候の安定」「大気」「土壤」「生物種※」「生息地※」「資源強度」が挙げられる。一定の影響があるとされるインパクトカテゴリではポジティブは、「移動、交通」「雇用」「賃金」「中小企業の繁栄」が挙げられる。ネガティブでは、「健康と安全」「社会保障」「気候の安定」「大気」「廃棄物※」が挙げられる。

各々のカテゴリの理由によれば、当社の取組事項は以下の通りとなる。

※なお、上記のうち(※)項目については、該当事項が無く下記には記載をしていない。

PI/NI	インパクトカテゴリ	取組事項
PI	移動、交通	・配車システムの最適化と効率的なルート設計により、コスト削減と効率化を同時に実現している
	雇用	・地元の高校や専門学校からの採用を強化し、地域の雇用に貢献している ・再雇用制度の活用により長期的に活躍できる環境を整備している
	賃金	・地域平均以上の給与水準や各種手当の支給、公正な人事評価制度によりPIの拡大に取組んでいる
	中小企業の繁栄	・地域産品の県外への輸送による地元中小企業の販売機会の拡大、活性化に貢献している
NI	健康と安全	・安全運転講習や会社負担による健康診断受診、適切な労働時間管理により、従業員の健康と安全の促進に取組んでいる
	社会保障	・各種社会保険を完備し、子育て支援や弁当無料チケットの配布、各種資格取得支援などの福利厚生を充実させ、NIの低減に取組んでいる
	気候の安定	・エコドライブの推進や配送効率の最適化によりCO2排出量削減に取組むことでNIの低減に努めている
	大気	・定期車両点検により排出ガス等の適切な排出管理に努めている ・クリーンエネルギー車両導入によりNIの低減に努めている
	土壤	・車両整備に伴う廃油は適正な処理業者に依頼し、産業廃棄物管理票による管理を行っている ・倉庫建設においては環境アセスメントを実施し、NIの低減に努めている
	資源強度	・LED照明や断熱材導入、太陽光発電設備により倉庫施設のエネルギー効率化施策に取組みNI低減に努めている

肥後銀行は、インパクトマッピングを用いた分析を踏まえ、当社の事業活動とSDGsとの関係を整理するためにSDGコンパスに基づいたバリューチェーン分析を実施した。分析に基づき、特定されたマテリアリティ（重点課題）は次の通りである。

当社が地域と共に成長し、今後も事業を継続していく為に「**地域と当社の持続可能な繁栄**」とした。次に、人材は当社の最も重要な資源であり、従業員一人ひとりが充実した環境で働くことが、当社の成長の原動力となることから「**職場環境整備による全従業員の幸福度向上**」とした。3つ目は、環境負荷を軽減しながら事業活動を継続することで、持続可能性を追求しつつ、地域社会への貢献を果たすことを目的とした「**環境への貢献と当社の持続可能性の両立**」に定めた。

以下はそれぞれのマテリアリティにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区分のほか、UNEP FIのインパクトレーダーにて該当するインパクトカテゴリを示したものである。

■ インパクトの整理

PI・NI 区分	マテリアリティ	UNEP FI のインパクト・カテゴリ
PI の増大 NI の抑制	地域と当社の持続可能な繁栄	<社会> 健康と安全、移動・交通 <経済> 中小企業の繁栄
PI の増大	職場環境整備による全従業員の幸福度向上	<社会> 雇用
NI の抑制	環境への貢献と当社の持続可能性の両立	<環境> 気候の安定、資源強度

(3) インパクトニーズとの関係性

①国内のニーズ

下図は、「SDGsインデックス＆ダッシュボード（2024）」において、SDGsの17の目標別に日本の達成度を表している。「緑：目標達成」「黄：課題が残っている」「橙：重要な課題が残っている」「赤：大きな課題が残っている」としている。

特定した当社のインパクトと関連付けられるSDGsのゴールは「3,5,7,8,11,13」であり、それらのゴールのうち、「8,」において課題が残っている、「7,11」において重要な課題が残っている、「5,13」において大きな課題が残っているに該当している。したがって、当社のインパクトは国内ニーズとの関連性があり、客観的にも重要度が高いものであると考えられる。



資料：SDSN「SDGダッシュボードとトレンド」より

②県内のニーズ

熊本県では、TSMC進出を契機として半導体関連企業の集積が進んだことで、大手物流企業が新拠点を設置し、半導体関連需要に対応する動きが加速している。一方で、燃料費高騰や人手不足が深刻化しており、2024年問題による労働時間規制で輸送能力の低下が懸念されている。このように本県の物流は、半導体産業の進出増と2024年問題による供給制約が同時に進行する複雑な局面にある。

このような状況のなか、県は「くまもとで働く推進本部」を設置し、県内産業における深刻な人手不足に対して、関係部局による連携体制を構築し、各産業の人材育成・確保を図るなど課題解決に向けた取組を行っている。

持続可能な物流を実現するためには、物流DXによる運行情報の見える化、積載効率の改善、AIによる配達ルートの最適化が求められる。また、CO₂排出量削減や電動車両導入など環境負荷低減にも取り組む必要がある。

5. インパクトの評価

これまでの当社の事業、インパクトレーダー及びSDGsとの関連性の考察を踏まえ、当社「マテリアリティ」及び将来の「目指す姿」をバックキャスティングの考え方により策定し、下記「取組事項」を設定した。

○地域と当社の持続可能な繁栄

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大、保管能力拡張、輸送効率化によるPIの増大 ・輸送の安全性向上によるNIの抑制
インパクト・カテゴリ	<p><社会> 健康と安全（負）、移動・交通（正） <経済> 中小企業の繁栄（正）</p>
関連するSDGs	 
内容、対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大により、より多くの顧客の物流課題解決を担う ・倉庫保管能力の増強を図り、更なる物流サービスの質の向上を図る ・特殊車両の増加により、広範な顧客ニーズに対応する。
KPI・目標	<p>①2030年度までに売上高50億円（2024年度：38億円） ②2030年度までに保有倉庫の保管能力59,508m²に増加 （2024年度実績：35,610m²） ③2030年度100万キロ当たり事故件数1.3件に削減（2024年度実績1.625件）</p>

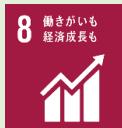
永年に渡り、熊本県内の物流業界をリードしてきた当社には、輸送に関する知見やノウハウが多く蓄積されている。当社による輸送網の拡大はこれまで地域の物流課題の解決にも大きく貢献してきた。よって当社の事業拡大自体が地域の物流課題の解決に直結すると言える為、「**地域と当社の持続可能な繁栄**」を1番目のマテリアリティに掲げた。

事業拡大を表す数値として売上は「成果」を表す明確な指標である。また、当社売上の大半は物流及び倉庫事業由来であり売上の伸びイコール物流への貢献と位置づけることができるところから**売上高**をKPIに設定した。

保有倉庫の保管能力は、運送業務だけでなく、物流全体を担う企業としての基盤強化を示す指標である。倉庫の保管能力を拡大することは、物流センターの機能強化や在庫管理サービスの充実につながり、顧客に対して一貫した物流ソリューションを提供できる体制を整えることを意味する。また、保管能力の増加は、熊本に大きな経済効果をもたらしている半導体市場の成長や顧客ニーズの多様化に対応するための重要な施策であり、物流効率の向上や顧客満足度の向上にも寄与する。さらに、地域社会における物流インフラの充実を通じて、地域経済への貢献も果たすことが期待される。

100万キロ当たり事故件数を2030年度までに1.3件に削減する目標は、運送業界における安全性向上の取組みを象徴するものとなる。安全運行は社員、顧客、地域社会にとって最優先事項であり、事故率削減は企業の社会的責任を果たす上で欠かせない要素である。また、交通安全への貢献を通じて地域社会の安心・安全な生活環境を支えることにもつながる。

○職場環境整備による全従業員の幸福度向上

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な採用による自社及び地域経済へのPIの増大 ・人的資本経営の推進による従業員に対するPIの増大
インパクト・カテゴリ	<p><社会> 雇用 (正)</p>
関連するSDGs	 
内容、対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保および従業員の働きがいの両立を実現する。 ・健康経営実施による従業員の健康と安全の確保
KPI・目標	<p>①2030年度までにグループ従業員数315名（2024年度：グループ295名） ②2030年度までに、グループ女性従業員数38名（2024年度：33名） ③2030年度自社スポーツジムの従業員年間利用回数1,200回（2026年6月開設予定）</p>

2番目のマテリアリティは「職場環境整備による全従業員の幸福度向上」とした。

今後物流需要の高まりに対応していくためには、働く人材の獲得や育成は重要である。当社でも、様々な広報活動、採用活動、社内体制の整備等を行う他、各種イニシアチブへの賛同、CSR活動を通じて、当社の企業価値向上への取組みを行っている。

運送業界における慢性的な人手不足への対応策として、採用活動の強化は持続可能性を確保するための基盤となる。特に地方においては、雇用機会の提供を通じて地域経済の活性化を図り、若年層の育成や地域人材の定着促進にもつながる。こうした背景から、**グループ従業員数**をKPIに設定した。

運送業界は男性比率が高い職種とされており、女性の雇用促進は業界全体のジェンダー平等実現に貢献する取組みである。また、女性が働きやすい環境を整備することで新たな労働力を確保でき、人手不足の解消にもつながる。このような取組みは地域社会に対してもポジティブな影響を与え、運送業界の社会的イメージ向上にも寄与することから**女性従業員数**をKPIに設定した。

さらに、従業員の健康管理やワークライフバランスの向上を重視し、当社が2026年6月に開設予定のスポーツジムの活用を計画している。この施設は従業員だけでなく地域住民も利用可能な施設であり、地域全体の健康促進や交流の活性化にも寄与する他、従業員がスポーツ施設を利用することで、リフレッシュし心身の健康を保つとともに、職場のコミュニケーションが活性化されることが期待される。また、地域住民にとっても健康的な生活の場を提供し、地域社会とのつながりを深める重要な役割を果たしている。この取組みは、従業員満足度や幸福度の向上だけでなく、地域社会へのポジティブな影響を与えることから、「**自社スポーツジムの従業員年間利用回数**」をKPIとして設定した。

○環境への貢献と当社の持続可能性の両立

項目	内容	
インパクトの種類	・環境負荷低減を意識したサステナブルな取組みによるNIの抑制	
インパクト・カテゴリ	<環境> 気候の安定（負）、資源強度（負）	
関連するSDGs	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  13 気候変動に具体的な対策を	
内容、対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・SBT水準に沿ったCO₂排出量削減に取組む ・モーダルシフト推進や先進省エネ設備導入による環境負荷低減 <p>①2025年度よりCO₂排出量の算定を開始し、2030年度までの間、2025年度比で毎年4.2%ずつ削減（2024年度未算定） ②2030年度までに再エネ発電量を2,000,000Kwhに増加する（2024年度実績：1,438,347Kwh） ③2030年度までに総輸送におけるモーダルシフト率※を20%にする（2024年度実績：15.8%） ④2030年度までに冷蔵・冷凍倉庫へのコンプレッサー個別対応型省エネ制御装置を2台導入する（現状0台）</p> <p>※モーダルシフト率は『総輸送のうちフェリーを利用した輸送件数/総輸送件数』にて算出。総輸送件数とは当社営業所から発車した車両の数をカウントしたものである。</p>	
KPI・目標		

運送業界が直面する環境負荷や気候変動への対応が社会的要請として高まる中、環境負荷低減の取組みを通じて顧客やステークホルダーからの信頼を獲得することは重要である。そのうえで収益性や効率性を確保し、持続可能な社会の実現と企業の成長を両立させることができることから、3番目のマテリアリティを「環境への貢献と当社の持続可能性の両立」に設定した。

運送業界は、車両の燃料燃焼や物流活動に伴うCO₂排出量が多い業種であり、気候変動への対応が喫緊の課題となっている。排出量の算定は、自社の環境負荷を定量的に把握し、具体的な削減目標を設定するための重要な基盤を提供する。特に、毎年4.2%ずつ削減する目標は、パリ協定が求める1.5℃目標（2030年までにCO₂排出量を45%削減）と整合性があり、国際的な脱炭素化の流れに沿った取組みとして評価される。また、この目標を達成することで、燃料コストの削減やエネルギー効率の向上といった経済的な効果も期待できる。

物流業務には多くのエネルギーが必要であり、その供給を再生可能エネルギーにシフトすることは、事業活動全体の環境負荷を大幅に低減することにつながる。特に、自社施設における再エネ導入（例：太陽光発電システムの設置）を推進することで、電力コストの削減やエネルギー供給の安定化といった経済的メリットを享受できる。また、再エネの利用拡大は、顧客からの環境配慮型物流サービスのニーズに応える手段となり、競争優位性の確立にも寄与することから再エネ発電量をKPIに設定した。

総輸送におけるモーダルシフト率をKPIとして設定する理由は、輸送手段の切り替えが環境負荷の削減に大きく貢献するためである。トラック輸送から鉄道輸送や海上輸送といった、より環境負荷の少ない輸送手段にシフトすることで、CO₂排出量の削減とエネルギー効率の向上を実現できる。特に、モーダルシフトは長距離輸送においてその効果が顕著であり、燃料消費量削減や交通混雑の緩和にも寄与する。また、モーダルシフト率の向上は、顧客に対する環境配

慮型物流の提供能力を示す指標となり、社会的信頼を高める要因ともなる。こうした取組みは、ステークホルダーからの支持を得るとともに、規制強化への対応や企業の持続可能な成長にもつながる。

冷蔵・冷凍倉庫におけるエネルギー消費量は物流業界全体の中でも大きな割合を占めており、これら施設の省エネ化は環境負荷削減の鍵となる。**冷蔵・冷凍倉庫へのコンプレッサー個別対応型省エネ制御装置の導入台数**をKPIとして設定することで、冷暖房や冷却システムの効率化を推進し、エネルギー消費量の削減を目指す。冷蔵・冷凍倉庫へのコンプレッサー個別対応型省エネ制御装置は、業務用エアコンの室外機に設置することで消費電力を15%～20%削減し、施設の適切な室温環境を維持しながら電力料金の削減とCO₂排出量の削減を実現する空調制御装置である。高圧電力契約の施設やビルマルチ型エアコン、電気式冷凍冷蔵機を使用している施設に適しており、SDGsへの取組みにも貢献する。親機にはデマンド抑制や施設全体の電力消費量をリアルタイムで監視・計測する「見える化」機能を搭載し、削減結果をグラフ化して視覚的に確認が可能である。一方で、子機は空調室外機のコンプレッサーを30分間のうち1回（最大2回）、短時間停止して送風運転に切り替えることで省エネを実現し、室温変化を±1°C未満に抑えながら快適な環境を維持する。これにより、CO₂排出量削減だけでなく、電力コストの削減や設備寿命の延長といった経済的なメリットを得ることが可能である。さらに、省エネ設備の導入は、環境配慮への取組みを示す具体的な行動として、顧客や地域社会からの評価を高め、企業価値の向上につながるものである。

6. モニタリング

(1) 永井運送におけるマネジメント体制

当社では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取組むにあたり、定例の業務会議において、KPI進捗状況及び今後の取組みについて、協議することを決定した。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、代表取締役の永井正人氏を責任者にKPI の達成に向けた推進体制を構築している。

一方で、KPI 達成のためには、自社だけでは困難なケースも想定される。KPI実現のためには、業界団体、サプライヤー、協力会社、金融機関等との様々な連携が不可欠である。当社としても本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取組むにあたり、改めて自社活動と社会との関係性を理解し、SDGsとの関連性を踏まえた長期目標を設定し、今後の自社と地域の持続可能性を図るべく、体制を構築している。

責任者	代表取締役 永井正人
-----	------------

(2) モニタリングの頻度と方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、肥後銀行と永井運送の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

肥後銀行および地方経済総合研究所は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは肥後銀行や地方経済総合研究所の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、地方経済総合研究所が、肥後銀行から委託を受けて実施したもので、地方経済総合研究所が肥後銀行に対して提出するものです。
2. 地方経済総合研究所は、依頼者である肥後銀行及び肥後銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する株式会社永井運送から供与された情報と、地方経済総合研究所が独自に収集した情報に基づいて、現時点での計画または状況に対して評価を実施しましたが、将来におけるポジティブな成果について責任を負うことはありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススクワースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に準拠しながら実施しています。なお、(株)格付投資情報センターから、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<評価書作成者及び本件問合せ先>

公益財団法人 地方経済総合研究所

総合調査部 部長 岡田 欣也

〒860-0012

熊本市中央区紺屋今町1-23 肥後商事ビル 4 階

TEL : 096-326-8625 FAX : 096-359-7226